

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	33,997,660	32,493,934	実質収支比率	2.5	3.7																																																																																																																																																	
市町村名	宗像市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	33,399,973	31,620,802	経常収支比率	85.9	84.3	(93.5)	(91.6)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	597,687	873,132	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	116,716	162,746	標準財政規模	19,416,901	19,429,221																																																																																																																																																	
						×	実質収支	480,971	710,386	財政力指数	0.58	0.60																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	95,501	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-229,415	-345,399	公債費負担比率	20.0	20.5																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	94,148			過疎	○	積立金	382,392	236,552	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	1.4			山振	×	繰上償還金	1,426,710	1,811,884	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	96,281	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	250,383	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	95,765		第1次	1,599	1,983	指数表選定	○	実質単年度収支	1,329,304	1,703,037	実質公債費比率	0.9	1.8																																																																																																																																															
	24.03.31(人)	95,710	第2次	8,036	8,074			基準財政収入額	8,373,761	8,478,580	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	95,710		20.4	19.4			基準財政需要額	14,573,197	14,522,525																																																																																																																																																			
	増減率(%)	0.6	第3次	29,825	30,821			標準税収入額等	10,716,463	10,849,763																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	0.1		75.6	74.1			経常経費充当一般財源等	16,836,628	16,591,101																																																																																																																																																			
	面積(km <sup>2</sup> )	119.67					歳入一般財源等	22,158,038	22,331,689																																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	798																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	37,077																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,620,316	26,146,286																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,480		一般職員	376	1,216,360	3,235	うち公的資金	11,104,246	11,520,188																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,061,792	5,374,986																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,380		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	5,330		教育公務員	5	18,900	3,780	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	4,740		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	8,070,855	7,938,846																																																																																																																																																		
	議会議員	18	4,410		合計	381	1,235,260	3,242	減債基金	4,647,630	4,582,729																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数(※6)			102.8	(95.0)	その他特定目的基金	7,655,947	7,720,004																																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>渡船事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>玄環境組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>宗像市総合公園管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>特定環境保全等下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>西日本新聞TNC宗像文化サークル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>宗像市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>宗像地区事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>宗像地区事務組合(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(9)	渡船事業特別会計	(11)	玄環境組合(一般会計)	(21)	宗像市総合公園管理公社		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	特定環境保全等下水道事業特別会計	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(22)	西日本新聞TNC宗像文化サークル				(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(23)	宗像市土地開発公社	○			(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)												(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)												(17)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)												(18)	宗像地区事務組合(一般会計)												(19)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)												(20)	宗像地区事務組合(水道用水供給事業会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(9)	渡船事業特別会計	(11)	玄環境組合(一般会計)	(21)	宗像市総合公園管理公社																																																																																																																																																		
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	特定環境保全等下水道事業特別会計	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(22)	西日本新聞TNC宗像文化サークル																																																																																																																																																		
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(23)	宗像市土地開発公社	○																																																																																																																																																	
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																				
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)																																																																																																																																																				
								(17)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																				
								(18)	宗像地区事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(19)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(20)	宗像地区事務組合(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,910,495	29.2	9,442,583	52.4	普通税	9,427,743	95.1	40,465
地方譲与税	364,177	1.1	364,177	2.0	法定普通税	9,427,743	95.1	40,465
利子割交付金	28,876	0.1	28,876	0.2	市町村民税	5,019,809	50.7	40,465
配当割交付金	22,388	0.1	22,388	0.1	個人均等割	128,590	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	5,769	0.0	5,769	0.0	所得割	4,493,224	45.3	-
地方消費税交付金	745,321	2.2	745,321	4.1	法人均等割	150,340	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	38,253	0.1	38,253	0.2	法人税割	247,655	2.5	40,465
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,798,900	38.3	-
自動車取得税交付金	131,794	0.4	131,794	0.7	うち純固定資産税	3,791,812	38.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,713	1.6	-
地方特例交付金	57,047	0.2	57,047	0.3	市町村たばこ税	452,321	4.6	-
地方交付税	7,912,584	23.3	7,113,039	39.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,113,039	20.9	7,113,039	39.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	799,529	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	目的税	482,752	4.9	-
(一般財源計)	19,216,704	56.5	17,949,247	99.6	法定目的税	482,752	4.9	-
交通安全対策特別交付金	18,849	0.1	18,849	0.1	入湯税	14,840	0.1	-
分担金・負担金	592,965	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	188,405	0.6	39,974	0.2	都市計画税	467,912	4.7	-
手数料	317,375	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,086,156	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,184,005	6.4	-	-	合計	9,910,495	100.0	40,465
財産収入	410,145	1.2	3,867	0.0				
寄附金	15,635	0.0	-	-				
繰入金	399,951	1.2	-	-				
繰越金	873,132	2.6	-	-				
諸収入	1,061,438	3.1	468	0.0				
地方債	4,632,900	13.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,587,300	4.7	-	-				
歳入合計	33,997,660	100.0	18,012,405	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,047,483	実質収支	111,355
下水道	797,828	再差引収支	-220,168
上水道	219,006	加入世帯数(世帯)	13,439
交通	166,576	被保険者数(人)	23,357
簡易水道	45,311	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	714,684	1人当り	国庫支出金
その他	2,104,078		保険給付費
			290

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	242,117	0.7	-	241,466	
総務費	4,523,597	13.5	889,845	2,592,232	
民生費	10,642,597	31.9	311,844	4,900,628	
衛生費	3,710,058	11.1	373,861	2,845,408	
労働費	57,005	0.2	-	9,010	
農林水産業費	1,108,916	3.3	708,504	563,014	
商工費	650,899	1.9	91,237	391,467	
土木費	2,471,557	7.4	735,422	2,057,214	
消防費	1,245,454	3.7	317,049	937,994	
教育費	4,088,045	12.2	1,939,771	2,414,403	
災害復旧費	12,978	0.0	-	6,047	
公債費	4,480,174	13.4	-	4,434,892	
諸支出費	166,576	0.5	-	166,576	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,399,973	100.0	5,367,533	21,560,351	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,013,536	45.0	9,728,898	7,982,015	40.7
人件費	3,792,173	11.4	3,455,001	3,446,497	17.6
うち職員給	2,420,030	7.2	2,120,903	-	-
扶助費	6,742,277	20.2	1,840,093	1,836,551	9.4
公債費	4,479,086	13.4	4,433,804	2,698,967	13.8
元利償還金	4,478,839	13.4	4,433,557	2,698,720	13.8
内 うち元金	4,158,870	12.5	4,114,397	2,379,560	12.1
訳 うち利子	319,969	1.0	319,160	319,160	1.6
一時借入金利子	247	0.0	247	247	0.0
その他の経費	13,005,926	38.9	10,506,377	8,854,613	45.2
物件費	4,463,339	13.4	3,365,346	3,091,204	15.8
維持補修費	173,942	0.5	160,875	160,875	0.8
補助費等	4,197,979	12.6	3,981,348	3,334,611	17.0
うち一部事務組合負担金	2,544,820	7.6	2,544,820	2,484,199	12.7
繰出金	3,253,554	9.7	2,869,300	2,267,923	11.6
積立金	532,804	1.6	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	384,308	1.2	99,508	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,380,511	16.1	1,325,076	-	-
うち人件費	33,072	0.1	33,072	-	-
普通建設事業費	5,367,533	16.1	1,319,029	-	-
うち補助	1,786,258	5.3	95,232	-	-
うち単独	3,334,806	10.0	1,122,501	-	-
災害復旧事業費	12,978	0.0	6,047	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,399,973	100.0	21,560,351	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

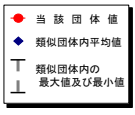


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県宗像市

人口	96,281人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,765人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	119.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9%
入総額	33,997,660	千円	実質公債費比率	-%
出総額	33,399,973	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	480,971	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	19,416,901	千円		
地方債現在高	26,620,316	千円		

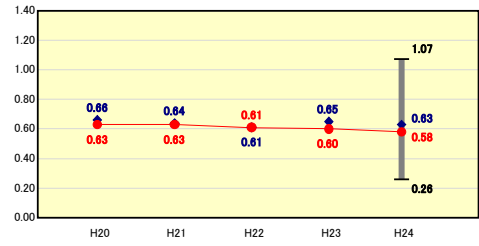


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 112/197 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

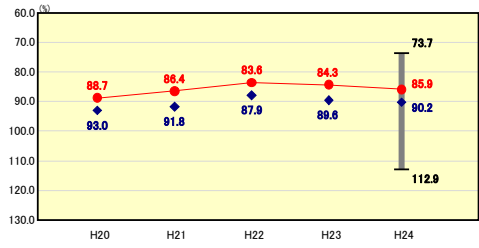


**財政力指数の分析欄**  
 税収は、業績回復などにより法人関係が持ち直しつつあるものの、依然として減少傾向が続いており、類似団体平均を下回っているため、歳入面では、定住化施策などによる税収増加に向けた取組みを継続しつつ、歳出面では、緊急度の高い事業から優先順位付けを行い、投資的経費を抑制するなど、徹底的な見直しを実施し、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]

類似団体内順位 31/197 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

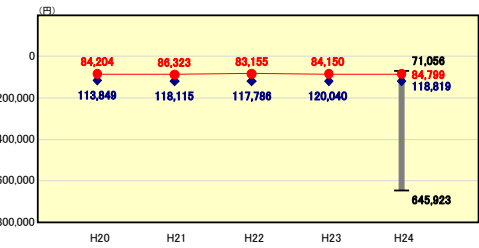


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均は下回っているものの、扶助費や繰出金、補助費等の増加に伴い、平成22年度以降、上昇傾向が続いている。繰出金については、特別会計における収支の改善を、また、補助費等については、一部事務組合や市からの財源に依存する外部団体等の経営の合理化と効率化を促進し、支出の抑制に努めるとともに、その他の経常経費についても、財政安定化プランに則り、一層の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [84,799円]

類似団体内順位 17/197 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

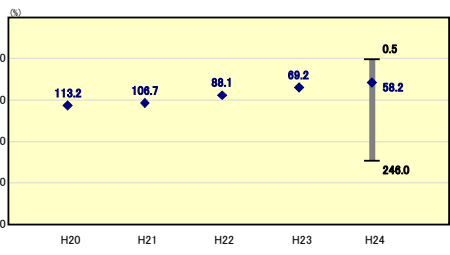


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で共同処理していることに加え、定員管理の適正化に継続して取り組んでいることが挙げられる。今後も現在の水準を維持できるよう、引き続き支出の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/197 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

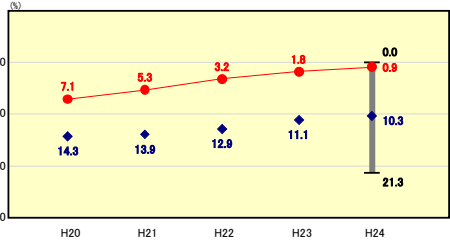


**将来負担比率の分析欄**  
 現在までのところ、充当可能財源が将来負担額を上回っているものの、普通建設事業費の増に伴い、成り行きでは地方債残高が増加する見込みであるため、今後も繰上償還の実施によって地方債残高を抑制するとともに、経常経費の削減によって財政調整基金の取崩しを抑制するなど、充当可能財源の安定的な確保に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.9%]

類似団体内順位 4/197 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

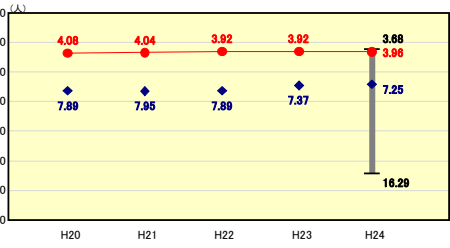


**実質公債費比率の分析欄**  
 現在までのところ、類似団体平均を大きく下回っているものの、合併特別債など地方債発行額の増に伴い、元利償還金の増加が見込まれるため、繰上償還などの実施によって、現在の水準を維持できるよう努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [3.96人]

類似団体内順位 3/197 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

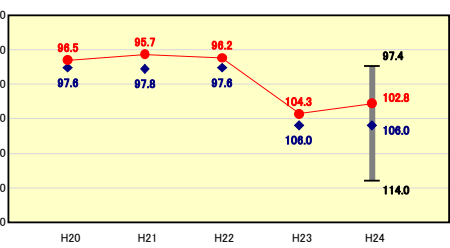


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 育児休業代替職員(任期付職員)の取扱変更に伴い、人口千人当たり職員数は、微増となっているものの、過去5年間ほぼ同一水準を維持しており、今後も引き続き、適正に定員管理を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [102.8]

類似団体内順位 22/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 国の給与水準が、震災復興財源の確保のために実施した7.8%の減額措置を反映したものとなっているため、基準日においてはラスパイルズ指数が100を超えているものの、減額措置前との比較では95.0となっており、国と同様に、既に昇給抑制措置や55歳以上管理職の給与カットを実施しているため、類似団体平均を下回る水準にある。

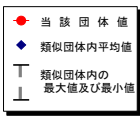
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

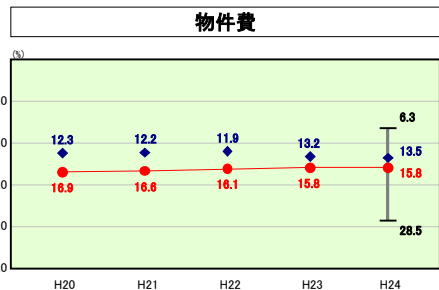
福岡県宗像市

## 経常収支比率の分析

人口	96,281	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	95,765	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	119.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	33,997,660	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	33,399,973	千円			
実収支差	480,971	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
標準財政規模	19,416,901	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
地方債現在高	26,620,316	千円			

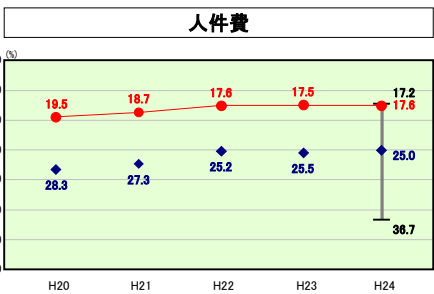


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



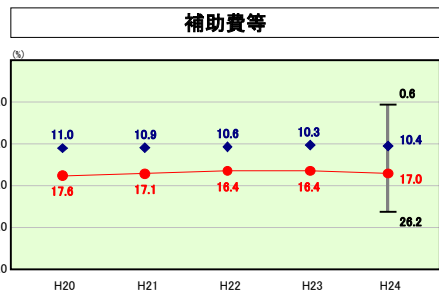
類似団体内順位 152/197 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

**物件費の分析欄**  
 民間委託を積極的に導入して人件費の圧縮に努めてきたことから、従来から物件に係る経常収支比率が高い傾向にある。今後も民間委託及び協働委託を推進するとともに、配分型予算編成により経費の節減に努める。



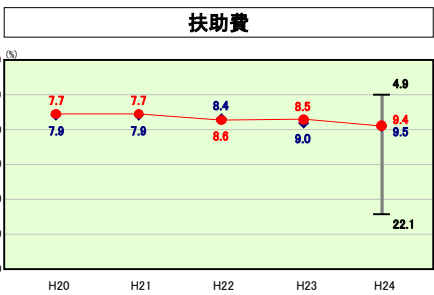
類似団体内順位 4/197 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、民間委託を積極的に導入し、加えて、職員適正化計画に上げた「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」の目標に取り組んでおり、平成25年4月1日時点で76人の削減を行っている。



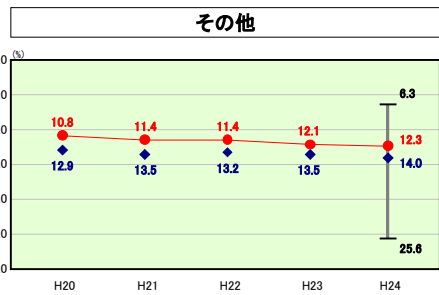
類似団体内順位 183/197 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対するものが多く、事務の共同処理により、人件費、物件費等のコスト削減を図った結果である。これを直ちに類似団体平均以下の水準に抑えることは困難であるが、その他の各種団体への補助金の適正化や企業会計への繰出金の圧縮を行い、経費負担の抑制に努める。



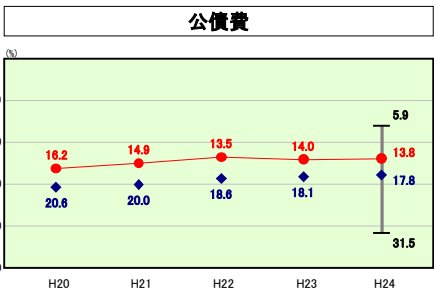
類似団体内順位 87/197 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

**扶助費の分析欄**  
 前年度と比べて0.9ポイント上昇したが、類似団体平均は下回っている。増加の要因は乳幼児医療費等の増加による。扶助費については、今後も資格審査等の適正化を図り、抑制に努める。



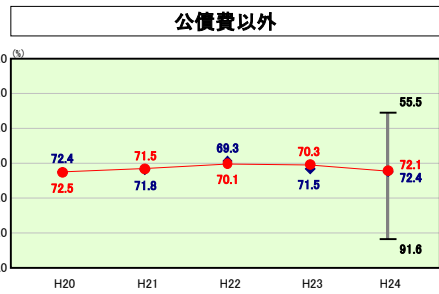
類似団体内順位 67/197 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しているため、前年度より0.2ポイント上昇している。今後も、高齢化の進展の増加に伴い、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が懸念される。介護給付費及び医療費の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 50/197 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べて0.2ポイント低下している。臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増により、将来の公債費負担の増加が見込まれるため、今まで以上に緊急性及び必要性を考慮した普通建設事業費の実施、計画的な繰上償還の実施等に努める。



類似団体内順位 89/197 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

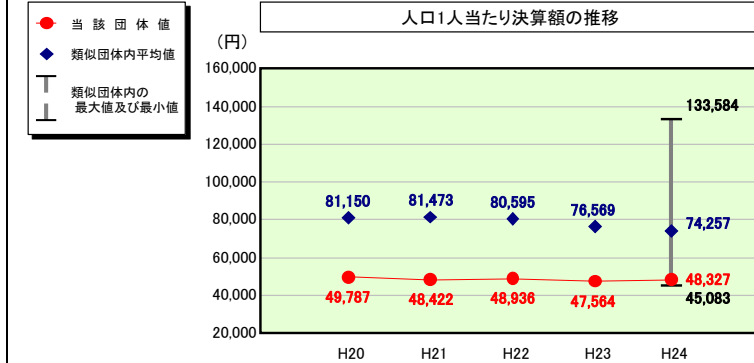
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比べて1.8ポイント上昇している。扶助費、補助費等及び繰出金の増加が主な要因として挙げられ、財政安定化プランに沿った予算統制を行い、更なる経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県宗像市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

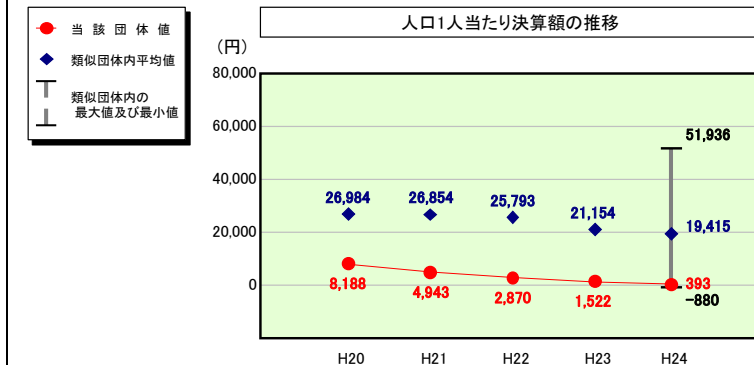
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,792,173	39,387	66,779	▲ 41.0
賃金(物件費)	139,820	1,452	4,457	▲ 67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	673,427	6,994	5,662	23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,300	242	893	▲ 72.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	289,207	3,004	2,920	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,072	343	1,451	▲ 76.4
▲退職金	▲ 298,027	▲ 3,095	▲ 7,909	▲ 60.9
合計	4,652,972	48,327	74,257	▲ 34.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.96	7.25	▲ 3.29
ラスパイレス指数	102.8	106.0	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

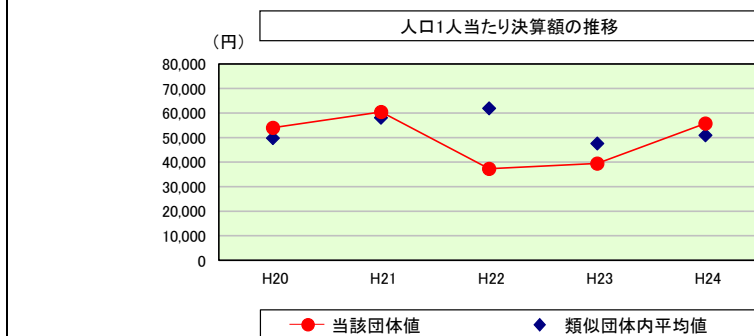


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,544,002	26,423	43,897	▲ 39.8
積立不足額を考慮して算定した額	3,333	35	16	118.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	346	37	835.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	512,479	5,323	11,989	▲ 55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	579,212	6,016	2,516	139.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	345,925	3,593	1,568	129.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	247	3	8	▲ 62.5
▲特定財源の額	▲ 431,108	▲ 4,478	▲ 5,564	▲ 19.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,549,560	▲ 36,867	▲ 35,053	5.2
合計	37,863	393	19,415	▲ 98.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

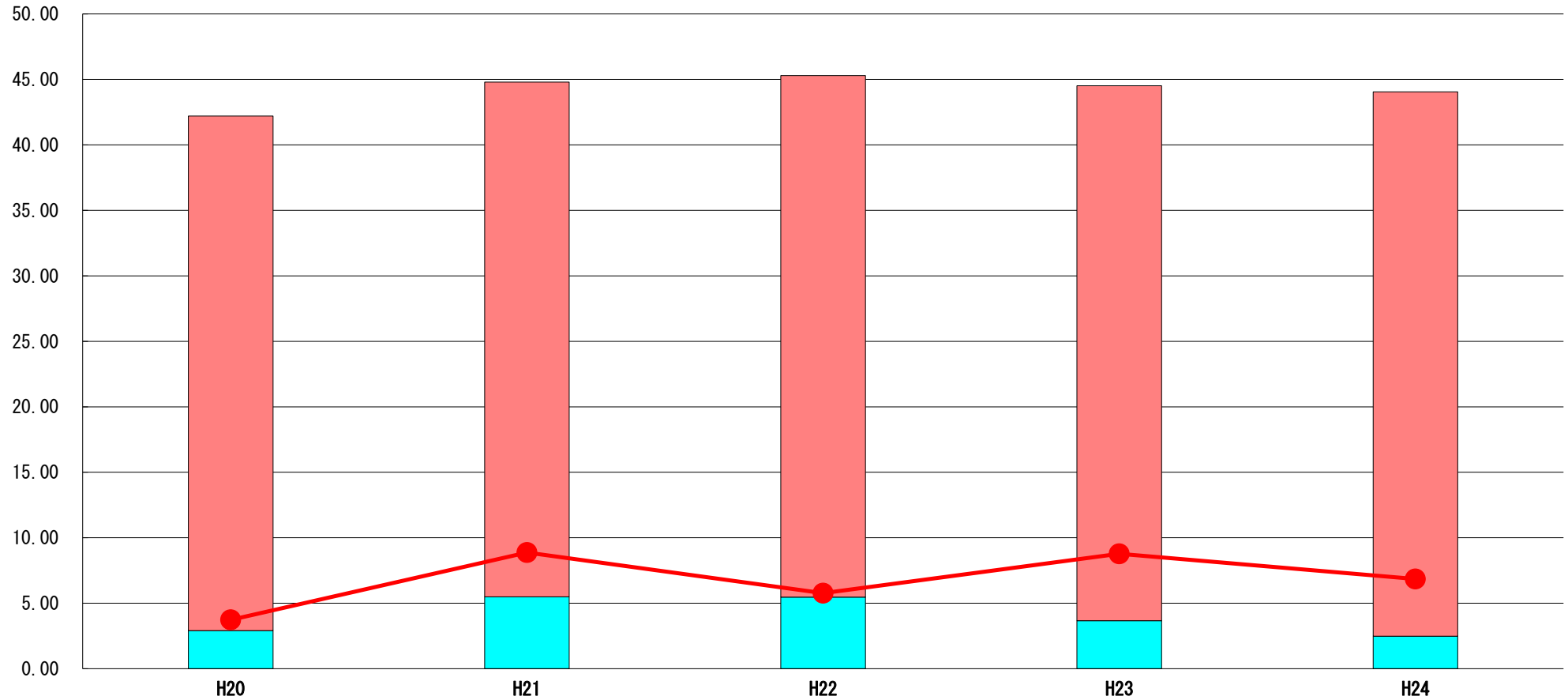
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,122,091	54,042	16.0	49,774	2.8	13.2
うち単独分	1,857,247	19,595	▲ 30.1	26,739	▲ 0.7	▲ 29.4
H21	5,738,530	60,457	11.9	58,009	16.5	▲ 4.6
うち単独分	1,568,411	16,524	▲ 15.7	32,190	20.4	▲ 36.1
H22	3,557,316	37,308	▲ 38.3	61,882	6.7	▲ 45.0
うち単独分	2,239,474	23,487	42.1	32,175	0.0	42.1
H23	3,778,474	39,478	5.8	47,569	▲ 23.1	28.9
うち単独分	2,186,600	22,846	▲ 2.7	26,255	▲ 18.4	15.7
H24	5,367,533	55,749	41.2	50,880	7.0	34.2
うち単独分	3,334,806	34,636	51.6	26,879	2.4	49.2
過去5年間平均	4,712,789	49,407	7.3	53,623	2.0	5.3
うち単独分	2,237,308	23,418	9.0	28,848	0.7	8.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		39.29	39.30	39.83	40.86	41.57
 実質収支額		2.91	5.49	5.46	3.66	2.48
 実質単年度収支		3.73	8.87	5.77	8.77	6.85

### 分析欄

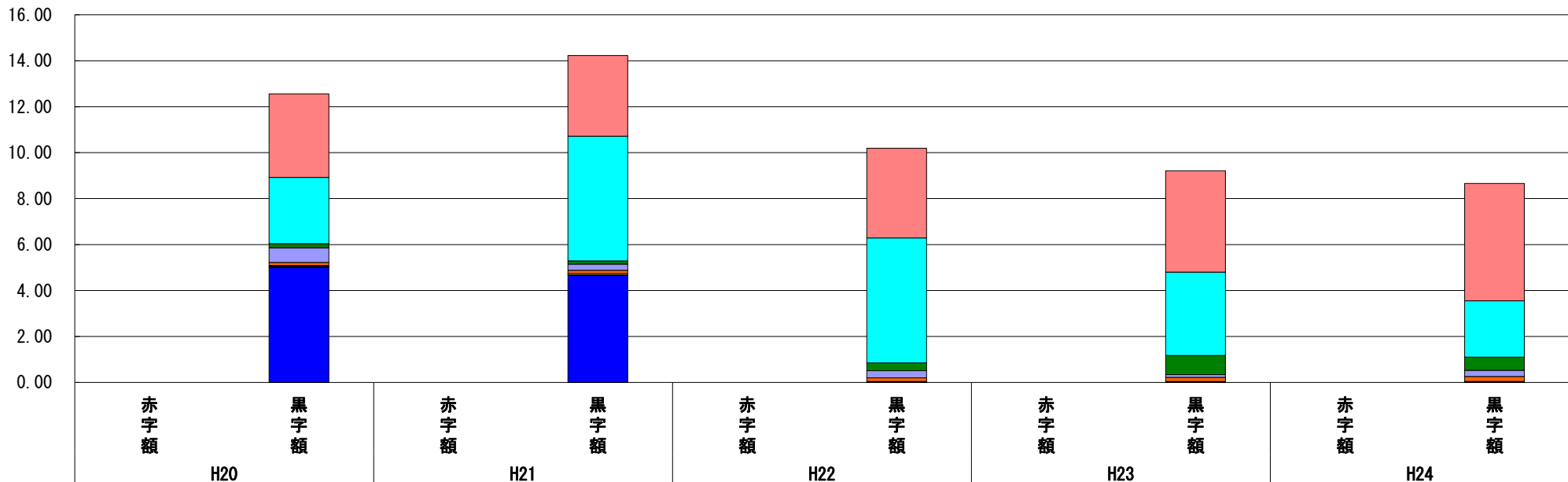
財政調整基金残高は増加しており、標準財政規模と比して高い水準にある。今後も、経常経費の削減によって財政調整基金の取崩しを抑制し、十分な基金残高を確保することで、不測の財政需要にも機動的に即応し得る体制を維持する。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
下水道事業会計		3.64	3.51	3.90	4.41	5.11
一般会計		2.88	5.43	5.44	3.63	2.45
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.18	0.14	0.34	0.83	0.57
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.64	0.27	0.31	0.12	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.14	0.16	0.18	0.22
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.03	0.06	0.02	0.03	0.03
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.03	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		5.01	4.66	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

全ての会計で黒字を維持しており、引き続き、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

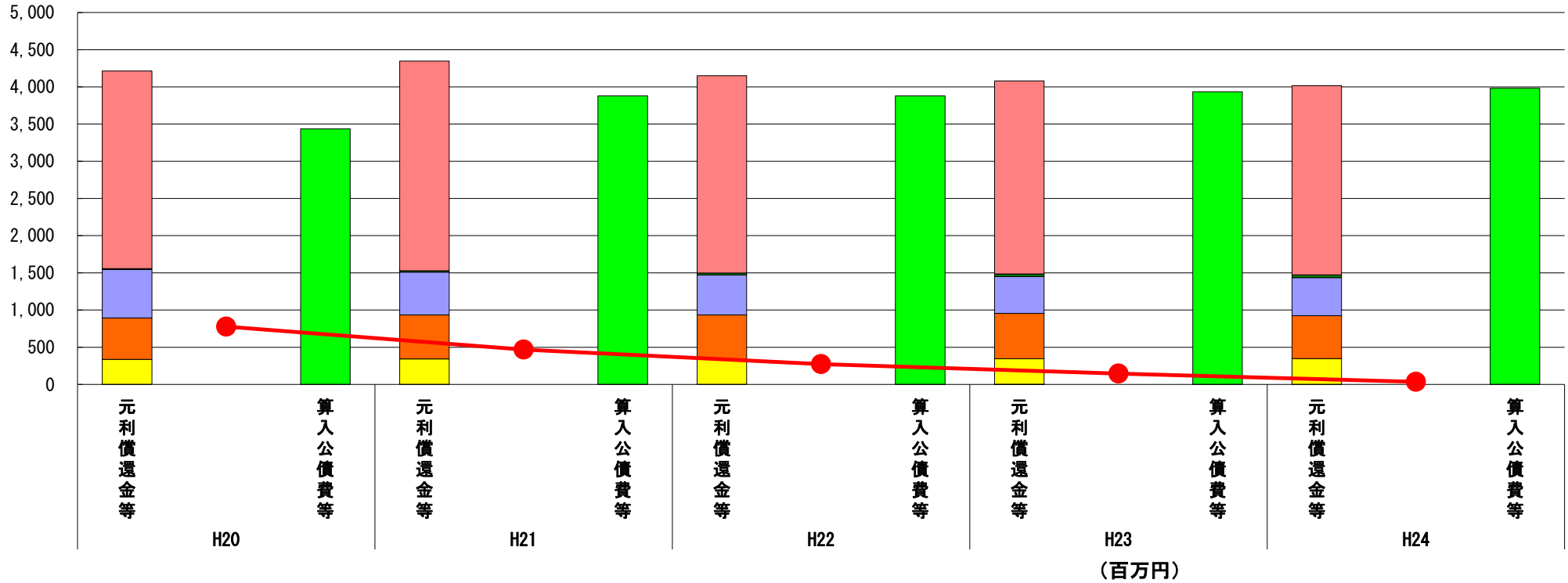


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県宗像市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,656	2,819	2,654	2,596	2,544
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	1	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		13	20	27	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		650	575	536	495	512
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		558	591	591	612	579
	債務負担行為に基づく支出額		336	343	343	343	346
	一時借入金の利子		-	-	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,436	3,879	3,878	3,935	3,982
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		777	469	273	146	35

**分析欄**

継続して行っている繰上償還による償還利子の軽減効果により、元利償還金等は減少傾向にある。  
 今後も引き続き、計画的な繰上償還を実施し、財政の健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

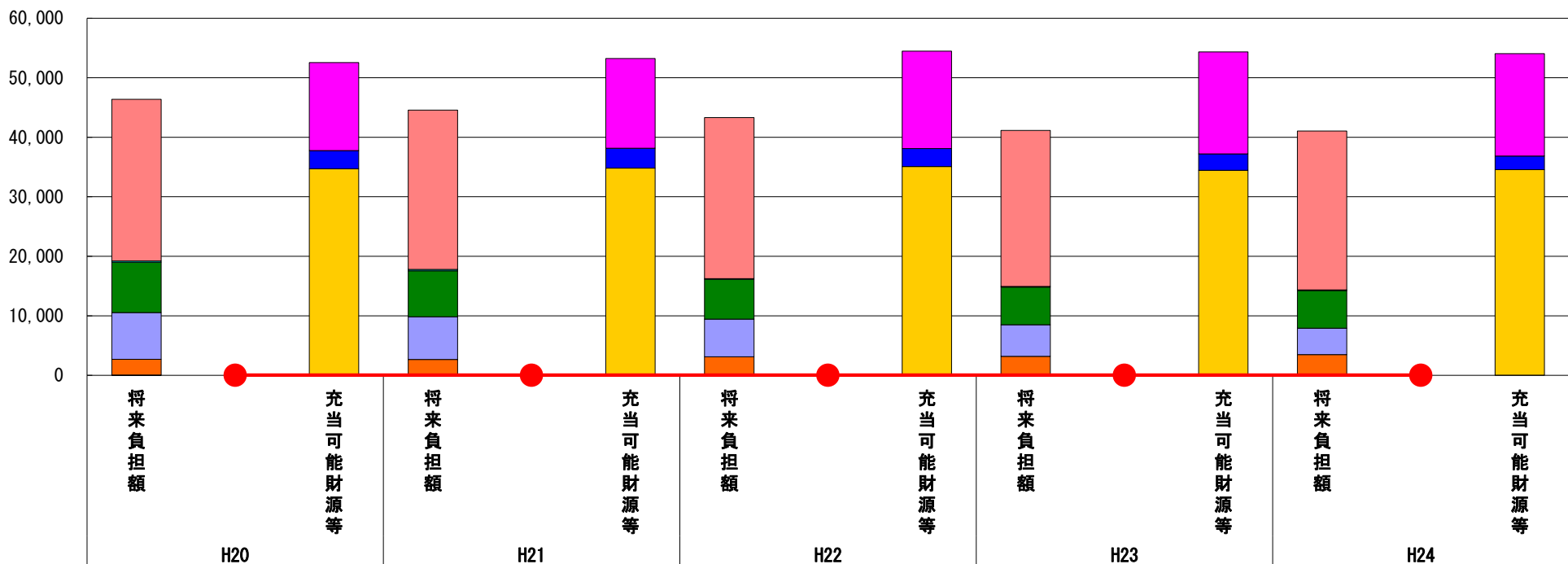
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県宗像市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,139	26,771	27,063	26,206	26,680
	債務負担行為に基づく支出予定額		233	236	100	100	101
	公営企業債等繰入見込額		8,453	7,729	6,704	6,344	6,350
	組合等負担等見込額		7,842	7,172	6,333	5,309	4,438
	退職手当負担見込額		2,650	2,613	3,045	3,104	3,274
	設立法人等の負債額等負担見込額		47	53	58	79	199
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,783	15,068	16,364	17,117	17,217
	充当可能特定歳入		3,059	3,331	3,001	2,767	2,286
	基準財政需要額算入見込額		34,708	34,829	35,092	34,453	34,547
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,185	▲ 8,654	▲ 11,152	▲ 13,193	▲ 13,007

## 分析欄

現在までのところ、充当可能財源が将来負担額を上回り特に問題はないが、今後は玄海環境組合の創設費の減に伴い、組合等負担等見込額の減少が見込まれる以外は、合併特例債など地方債発行額の増に伴い、公債費や地方債残高が増加するとともに、財政調整基金の減少が見込まれることから、将来負担比率（分子）の増加が予測される。

今後は、繰上償還の計画的な実施によって、公債費や地方債残高を抑制する一方で、経常経費の一層の削減によって、充当可能基金の取崩額の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。